



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八神 基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 拮石 研自
定時株主総会開催予定日 平成23年7月12日 配当支払開始予定日 平成23年7月13日
有価証券報告書提出予定日 平成23年7月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	7,501	△14.5	797	△37.2	851	△35.7	477	△34.9
22年4月期	8,774	24.1	1,270	152.3	1,325	137.7	733	344.0

(注) 包括利益 23年4月期 485百万円 (△34.9%) 22年4月期 745百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	74.88	—	6.9	16.2	10.6
22年4月期	108.89	—	11.2	12.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 ー百万円 22年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	10,545	7,207	66.2	1,117.13
22年4月期	11,629	7,113	59.3	1,022.52

(参考) 自己資本 23年4月期 6,977百万円 22年4月期 6,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	383	△353	△451	653
22年4月期	1,049	△443	△117	1,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	6.00	—	12.00	18.00	121	16.5	1.8
23年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	74	16.0	1.1
24年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		15.3	

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年4月21日～平成24年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	6.4	345	△4.1	375	△2.7	200	△6.9	32.02
通期	7,800	4.0	820	2.8	880	3.3	490	2.6	78.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年4月期	6,801,760 株	22年4月期	6,801,760 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年4月期	556,005 株	22年4月期	62,005 株
--------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年4月期	6,381,097 株	22年4月期	6,739,900 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	5,814	△20.3	681	△44.3	748	△41.9	426	△40.1
22年4月期	7,296	34.1	1,224	173.8	1,288	147.2	711	320.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	66.82	—
22年4月期	105.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年4月期	9,172		6,627		72.3	1,061.18		
22年4月期	10,398		6,593		63.4	978.30		

(参考) 自己資本 23年4月期 6,627百万円 22年4月期 6,593百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年4月21日～平成24年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,900	5.2	340	△3.7	190	△3.8	30.42	
通期	6,100	4.9	800	6.9	450	5.5	72.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善するなど持ち直しに向けた動きが見られたものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。先行きについては、為替変動や原油・原材料価格の上昇などによる景気悪化懸念などに加え、先の東日本大震災の影響により不透明感はますます強まる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、学校校舎耐震化予算の執行に伴う施設設備機器の受注が増加した他、国内のIT・エレクトロニクス産業を中心とした設備投資の持ち直し及びアジア地域が引き続き景気拡大したことにより、産業用機器の売上が伸びましたが、前年度に措置された補正予算に伴う理科機器整備予算は前年度限りであったため、理科学機器の売上が大きく減少し、対前期では大幅な減収減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高75億1百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益7億97百万円（同37.2%減）、経常利益8億51百万円（同35.7%減）、当期純利益4億77百万円（同34.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎耐震化工事の進展に伴い実習台や収納戸棚類の需要が増加した他、製薬・食品業界及び中国市場に対する滅菌器の販売が伸びましたが、教育向け理科学機器は前年度の補正予算が剥がれ通期並みとなった結果、売上高は45億70百万円（前年同期比24.7%減）、セグメント利益は3億87百万円（同55.2%減）となりました。

保健医科機器

前期のインフルエンザ関連需要が収束したことに加え、AEDの販売は官公庁需要が一巡したことにより低調に推移し、文教外市場への販売でも満足な結果を得られず、売上高は16億71百万円（同9.7%減）、セグメント利益は2億77百万円（同39.3%減）となりました。

産業用機器

国内外のIT・エレクトロニクス関連需要の増加に伴い、半導体製造業界を中心に設備投資が上向き、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーターや電子部品等に対する環境試験装置の販売が大きく持ち直し、売上高は12億59百万円（同46.8%増）、セグメント利益は1億87百万円（―）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境におきましては、東日本大震災の影響からのサプライチェーン立て直しの遅れや電力供給の制約および原油や原材料価格の上昇、更に為替変動などによる景気の下振れリスクが懸念されるものの、引き続き学校校舎耐震化の推進および新学習指導要領による授業環境の整備など文部科学省による予算執行の増加が見込まれる他、民需では半導体や液晶など電子部品生産の設備投資は、懸念材料が残るものの年央からは堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもとで当社グループは、ヤガミ及び平山のブランド品に対し、顧客の要求に応え商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、既存市場での拡販と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの一層の削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高78億円（前年同期比4.0%増）、営業利益8億20百万円（同2.8%増）、経常利益8億80百万円（同3.3%増）、当期純利益4億90百万円（同2.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期連結会計年度末の総資産は105億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億84百万円減少しました。これは主に、有価証券が1億3百万円、投資有価証券が1億88百万円増加する一方、現金及び預金が4億21百万円、受取手形及び売掛金が10億9百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億78百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億66百万円、未払法人税等が5億13百万円、賞与引当金が88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は72億7百万円となり、自己資本比率は66.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億34百万円、売上債権の減少による収入10億9百万円がありましたが、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、有形・無形固定資産の取得、法人税等の納税による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し、6億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億83百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が4億67百万円、法人税等の納税8億80百万円があった一方、税金等調整前当期純利益8億34百万円による収入と売上債権が10億9百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億53百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得・売却の純額2億99百万円と有形・無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億51百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済40百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払1億18百万円、自己株式の取得2億72百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	60.1	62.4	64.5	59.3	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	38.8	43.7	33.6	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	1.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	135.2	127.7	52.8	368.6	180.4

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、予定通り1株につき6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は12円とさせていただきますと存じます。

また次期の配当金につきましては、中間・期末ともに6円の年間12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおし利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えていきます。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化するお手伝いをおとして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造していきます。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであります。当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行および名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジステックスのスピードアップなどをおして効率の高い経営を実現させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である文教分野は、平成23年度より順次小学校、中学校引き続き高等学校へと新学習指導要領に基づく教科内容が導入され、それに伴う授業環境の整備や、更に「教室のデジタル化」への対応は着実に進むものと見込まれ、提案力や拡販力および商品開発力の更なる強化に努めてまいります。また学校校舎耐震化工事の進捗に併せ、実習台や収納戸棚類の需要は引き続き活発化しておりますが、価格水準は低下傾向にあるため、徹底した営業深耕と原価管理を進めてまいります。

民需では、AEDなど救命分野における販売網拡充を目指す他、産業用機器においては、IT関連投資に伴う需要を着実に捉える一方、省エネ・環境関連など成長分野に対する新たな提案活動を行ってまいります。また連結子会社である平山製作所においては、海外市場とりわけアジア地域への販売が多く、高圧滅菌器の需要の他、国内同様IT関連の需要増加が期待できる半面、政情不安や円高による販売環境の悪化が懸念されますが、従来の製品レパートリーに加え新たに発売したLED評価装置など環境試験用製品の拡販を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月20日)	当連結会計年度 (平成23年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,783	2,254,947
受取手形及び売掛金	3,312,398	2,302,718
有価証券	566,603	669,739
商品及び製品	687,162	761,820
仕掛品	69,559	68,274
原材料及び貯蔵品	221,171	249,625
繰延税金資産	177,551	98,597
その他	34,378	156,794
貸倒引当金	△4,725	△4,651
流動資産合計	7,740,882	6,557,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,152,627	2,159,106
減価償却累計額	△1,199,077	△1,258,824
建物及び構築物(純額)	953,549	900,282
土地	1,850,525	1,850,525
建設仮勘定	23,343	—
その他	598,606	653,543
減価償却累計額	△495,252	△546,962
その他(純額)	103,353	106,581
有形固定資産合計	2,930,771	2,857,388
無形固定資産		
ソフトウェア	32,408	159,175
ソフトウェア仮勘定	149,100	—
電話加入権	4,555	4,555
無形固定資産合計	186,063	163,730
投資その他の資産		
投資有価証券	429,130	617,195
長期貸付金	2,000	1,000
破産更生債権等	1,995	1,064
繰延税金資産	172,181	173,246
保険積立金	127,894	134,755
その他	42,661	42,912
貸倒引当金	△3,919	△3,741
投資その他の資産合計	771,943	966,433
固定資産合計	3,888,778	3,987,551
資産合計	11,629,661	10,545,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月20日)	当連結会計年度 (平成23年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,620	1,804,910
短期借入金	120,000	80,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	126,924	102,306
未払法人税等	559,242	46,136
賞与引当金	255,115	166,457
その他	188,666	137,975
流動負債合計	3,541,568	2,357,786
固定負債		
社債	50,000	30,000
繰延税金負債	142,380	143,465
退職給付引当金	247,577	248,068
役員退職慰労引当金	300,687	286,195
長期預り保証金	223,058	228,315
その他	11,319	43,780
固定負債合計	975,023	979,825
負債合計	4,516,592	3,337,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,452,472	5,811,928
自己株式	△40,235	△312,923
株主資本合計	6,876,348	6,963,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,195	14,213
その他の包括利益累計額合計	15,195	14,213
少数株主持分	221,525	230,477
純資産合計	7,113,069	7,207,807
負債純資産合計	11,629,661	10,545,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
売上高	8,774,060	7,501,330
売上原価	5,279,028	4,581,138
売上総利益	3,495,032	2,920,191
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	167,506	169,013
広告宣伝費	46,754	39,106
貸倒引当金繰入額	—	2,474
役員報酬	139,950	157,680
給料及び賞与	763,181	793,383
賞与引当金繰入額	240,838	144,587
退職給付費用	40,751	47,708
役員退職慰労引当金繰入額	14,034	16,966
法定福利及び厚生費	154,649	149,050
交際費	3,492	4,175
旅費及び交通費	66,712	66,097
車両費	37,270	38,741
通信費	25,709	25,040
水道光熱費	11,971	12,510
消耗品費	36,236	32,197
租税公課	29,629	26,606
減価償却費	53,013	75,565
研究開発費	213,439	150,591
賃借料	81,698	65,284
修繕費	14,604	11,193
その他	82,931	94,576
販売費及び一般管理費合計	2,224,375	2,122,552
営業利益	1,270,656	797,638
営業外収益		
受取利息	10,265	4,344
有価証券利息	9,096	7,329
受取配当金	2,837	3,328
不動産賃貸料	49,410	69,865
雑収入	11,172	4,136
営業外収益合計	82,783	89,004
営業外費用		
支払利息	2,945	2,136
社債利息	518	386
不動産賃貸費用	22,167	30,511
雑損失	2,470	2,068
営業外費用合計	28,101	35,103
経常利益	1,325,338	851,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1,187
特別利益合計	2	1,187
特別損失		
固定資産売却損	1,316	—
固定資産除却損	723	199
保険解約損	298	—
賃貸借契約解約損	11,696	—
投資有価証券評価損	—	10,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,241
特別損失合計	14,034	17,887
税金等調整前当期純利益	1,311,306	834,840
法人税、住民税及び事業税	665,360	268,440
法人税等調整額	△90,434	79,640
法人税等合計	574,926	348,081
少数株主損益調整前当期純利益	—	486,758
少数株主利益	2,483	8,951
当期純利益	733,896	477,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	486,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△981
その他の包括利益合計	—	△981
包括利益	—	485,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	476,825
少数株主に係る包括利益	—	8,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
前期末残高	4,799,456	5,452,472
当期変動額		
剰余金の配当	△80,880	△118,351
当期純利益	733,896	477,806
当期変動額合計	653,015	359,455
当期末残高	5,452,472	5,811,928
自己株式		
前期末残高	△40,082	△40,235
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△272,688
当期変動額合計	△152	△272,688
当期末残高	△40,235	△312,923
株主資本合計		
前期末残高	6,223,484	6,876,348
当期変動額		
剰余金の配当	△80,880	△118,351
当期純利益	733,896	477,806
自己株式の取得	△152	△272,688
当期変動額合計	652,863	86,767
当期末残高	6,876,348	6,963,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,788	15,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,406	△981
当期変動額合計	9,406	△981
当期末残高	15,195	14,213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,788	15,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,406	△981
当期変動額合計	9,406	△981
当期末残高	15,195	14,213
少数株主持分		
前期末残高	219,042	221,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,483	8,951
当期変動額合計	2,483	8,951
当期末残高	221,525	230,477
純資産合計		
前期末残高	6,448,315	7,113,069
当期変動額		
剰余金の配当	△80,880	△118,351
当期純利益	733,896	477,806
自己株式の取得	△152	△272,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,890	7,970
当期変動額合計	664,753	94,738
当期末残高	7,113,069	7,207,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311,306	834,840
減価償却費	104,787	149,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,452	490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,481	△14,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,611	△88,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,751	△252
受取利息及び受取配当金	△22,200	△15,002
支払利息	3,463	2,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,446
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,316	—
有形固定資産除却損	723	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,144,482	1,009,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,622	△101,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,426	△467,543
その他	125,726	△76,550
小計	1,207,615	1,251,079
利息及び配当金の受取額	14,972	14,126
利息の支払額	△2,844	△2,122
法人税等の支払額	△169,927	△880,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,815	383,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,121,000	△6,111,000
定期預金の払戻による収入	3,071,000	6,111,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,327,235	△1,678,969
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,155,731	1,379,258
有形固定資産の取得による支出	△86,628	△30,249
有形固定資産の売却による収入	1,044	—
無形固定資産の取得による支出	△140,853	△26,550
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	11,035	—
保険積立金の積立による支出	△7,527	△6,861
その他	△410	8,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,843	△353,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△845	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△152	△272,688
配当金の支払額	△80,986	△118,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,984	△451,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,003	△421,835
現金及び現金同等物の期首残高	587,779	1,075,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,783	653,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ヤガミファニテク、㈱平山製作所	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
	<p>ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ニ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、連結子会社のうち㈱ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>ニ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が232千円、税金等調整前当期純利益が7,473千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	743,303千円
少数株主に係る包括利益	2,483千円
計	745,786千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,406千円
計	9,406千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060	—	8,774,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060	—	8,774,060
営業費用	4,981,691	1,343,622	777,003	7,102,318	401,085	7,503,403
営業利益	1,084,687	506,048	81,006	1,671,742	(401,085)	1,270,656
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	4,917,856	1,294,531	730,985	6,943,373	4,686,287	11,629,661
減価償却費	62,291	9,587	11,130	83,010	21,777	104,787
資本的支出	90,629	28,967	45,572	165,169	13,643	178,812

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,085千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,686,287千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060	—	8,774,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060	—	8,774,060
セグメント利益	865,802	456,601	2,946	1,325,350	△11	1,325,338
その他の項目						
減価償却費	73,027	15,803	15,956	104,787	—	104,787
受取利息	11,929	4,234	3,198	19,362	—	19,362
支払利息	1,852	329	1,281	3,463	—	3,463

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,570,451	1,671,104	1,259,773	7,501,330	—	7,501,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,570,451	1,671,104	1,259,773	7,501,330	—	7,501,330
セグメント利益	387,718	277,138	187,433	852,290	△751	851,539
その他の項目						
減価償却費	97,798	28,528	23,596	149,922	—	149,922
受取利息	6,343	3,374	1,955	11,673	—	11,673
支払利息	1,257	374	890	2,523	—	2,523

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
1株当たり純資産額	1,022.52円	1,117.13円
1株当たり当期純利益	108.89円	74.88円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)	当連結会計年度末 (平成23年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,113,069	7,207,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	221,525	230,477
(うち少数株主持分)	(221,525)	(230,477)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,891,543	6,977,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,739,755	6,245,755

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
当期純利益(千円)	733,896	477,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,896	477,806
普通株式の期中平均株式数(株)	6,739,900	6,381,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。